

2019年9月12日 全9頁

Indicators Update

2019年7月機械受注

非製造業の特殊要因を除けば民需は緩やかな増加基調

経済調査部

研究員 小林 若葉

シニアエコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 7月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲6.6%と2ヶ月ぶりに減少した。前月に大幅に増加した運輸業・郵便業の反動減が主因であり、この影響を除くと民需はヘッドラインほど弱くはない。業種別に見ると、製造業は同+5.4%と3ヶ月ぶりに増加した。前月に減少していたその他製造業が反発したほか、非鉄金属は2ヶ月連続での大幅増となった。一方、非製造業（船電除く）は同▲15.6%と大幅に減少した。先述の運輸業・郵便業の影響が大きいですが、それを除くと増加基調を維持している。
- 外需は前月比▲6.0%と2ヶ月ぶりに減少した。中国を中心とした世界的な景気減速や米中貿易摩擦による先行き不透明感を受け、外需は2016年秋頃の水準での低位推移を続けている。
- 先行きの民需（船電除く）は、一進一退を続けながらも、緩やかに増加すると予想する。世界経済の減速を受けながらも、製造業は底入れの動きが見られるのに加え、非製造業においても、人手不足に対応するための合理化・省力化投資などの底堅い需要が見込まれる。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2018年		2019年						
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
民需（船電を除く）	▲0.1	▲0.3	▲5.4	1.8	3.8	5.2	▲7.8	13.9	▲6.6
コンセンサス									▲8.0
DIRエコノミスト予想									▲11.8
製造業	▲4.4	▲4.4	▲1.9	3.5	▲11.4	16.3	▲7.4	▲1.7	5.4
非製造業（船電を除く）	1.8	5.6	▲8.0	▲0.8	13.4	1.2	▲9.0	30.5	▲15.6
外需	17.6	▲18.1	▲18.1	19.0	9.0	▲24.7	▲0.8	6.7	▲6.0

(注) コンセンサスはBloomberg。

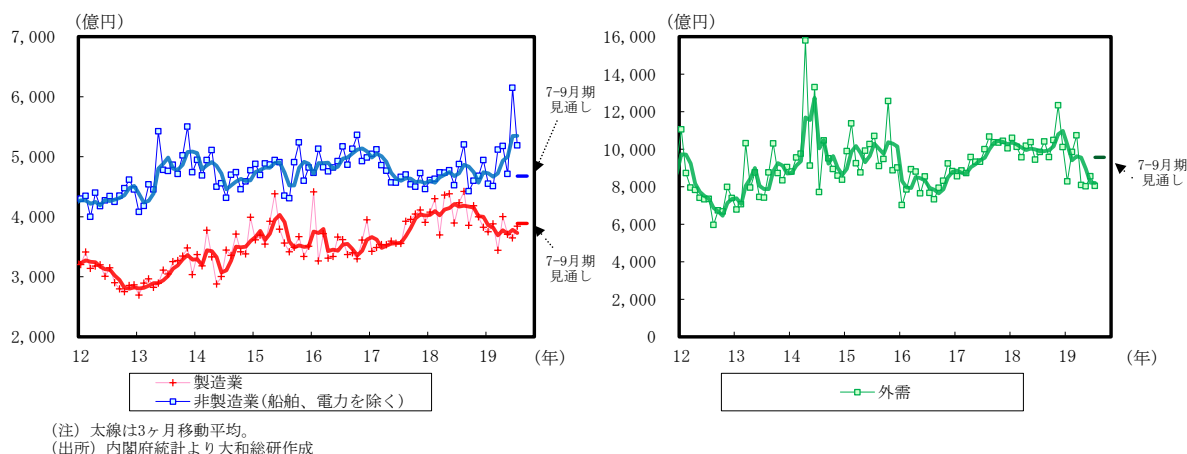
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【7月機械受注】 製造業は増加、非製造業も特殊要因を除けばプラス

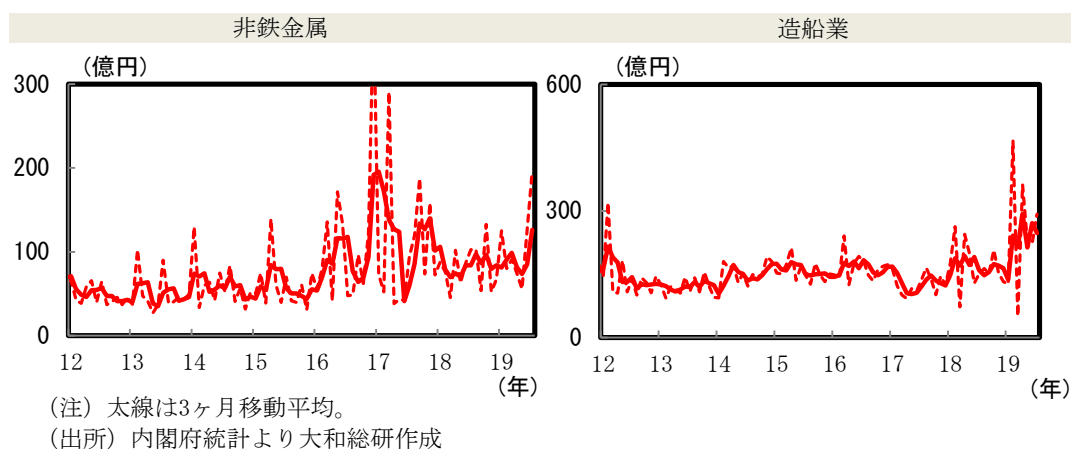
7月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比▲6.6%と2ヶ月ぶりに減少したものの、コンセンサス（同▲8.0%）を上回った。7月の減少は運輸業・郵便業が前月に大幅に増加していた反動の影響が大きく、この影響を除くと民需はヘッドラインほど弱くはない。

業種別に受注額の動きを見ると、製造業は前月比+5.4%と3ヶ月ぶりに増加した。製造業の受注額は2018年中ごろから弱含みの動きが続いていたが、このところ底入れの兆しが見られる。需要者別に見ると、7月は17業種中9業種で増加した。前月に減少していたその他製造業（同+31.4%）が反発したほか、非鉄金属（同+56.2%）は2ヶ月連続での大幅増となった（**図表3**）。また、造船業（同+30.8%）も2018年末頃から急激に増加している。2020年1月から実施される船舶の環境規制への対応を見据えた投資が進んでいるものとみられる。

図表2：需要者別機械受注（季節調整値）



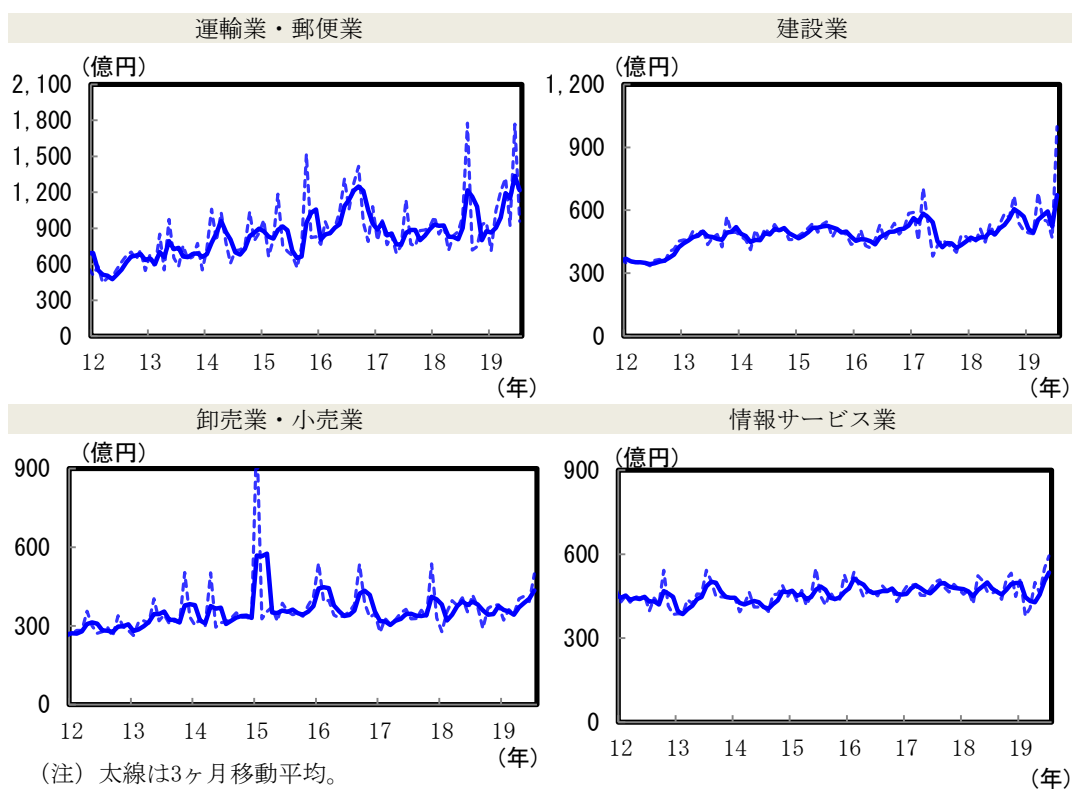
図表3：業種別機械受注状況（製造業）



非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲15.6%と、大幅に減少した。11業種中4業種が減少したが、非製造業全体への影響としては先述の運輸業・郵便業の反動減（同▲45.8%）によるところが大きい。同業種を除けば非製造業の受注は増加基調を維持している。なお、同業種は前月比で減少したものの、2019年春頃から鉄道車両やその他重電機への受注が大きく増加しており、水準は依然として高い（図表4）。車両の維持・更新、駅設備のバリアフリー化やホームドア設置等の設備投資が積極的に行われているほか、道路車両の受注も増加している。

7月は建設業（前月比+113.6%）が増加したが、これは船舶の大型受注が1件あったためだ。このほか、卸売業・小売業（同+27.2%）や情報サービス業（同+7.9%）も増加に寄与した。小売業については、足元ではキャッシュレス決済対応のレジを増やしているとみられる。また、大手コンビニエンスストア等でのセルフレジ導入など、人手不足に対応するための設備投資需要は今後も底堅いとみられる。このような省力化・合理化投資やソフトウェア投資の増加を見込み、情報サービス業でも能力増強の動きがあるようだ。背景にはWindows 7のサポートが2020年1月に終了することを受けたソフトウェア、コンピュータの更新投資の需要もあろう。

図表4：業種別機械受注状況（非製造業）



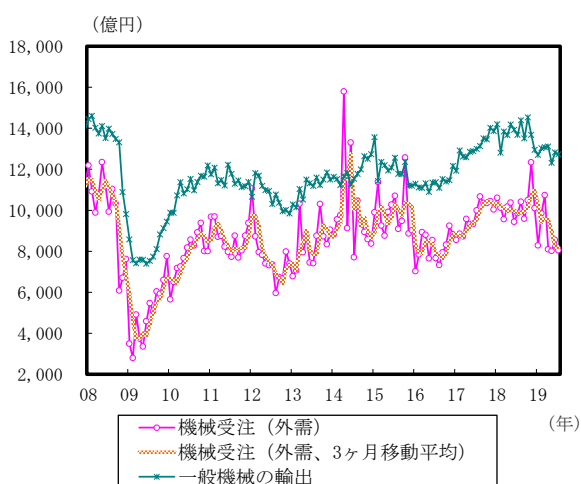
【外需】米中貿易摩擦の先行き懸念緩和も、依然として弱い動きが続く

外需は前月比▲6.0%と2ヶ月ぶりに減少した。産業機械、電子・通信機械等で増加したものの、原動機、鉄道車両等で減少した。外需は2017年秋以降、弱含んで推移しているが、米中貿易摩擦の長期化により、足元の受注額の水準は一段と切り下がった格好だ（**図表5**）。

7月の工作機械受注（日本工作機械工業会）の外需（大和総研による季節調整値）は前月比+6.7%となった（**図表6**）。地域別に見ると、前月に大きく減少していた中国からの受注が同+47.8%と反動増となった。6月29日にG20の開催に合わせて行われた米中首脳会談を受けて、設備投資の様子見姿勢が一旦和らいだようだ。ただし、単月では増加したものの、中国経済の減速に加え、米中貿易摩擦の長期化を背景に、工作機械の外需全体は2016年秋以来の低水準での推移が続いている。

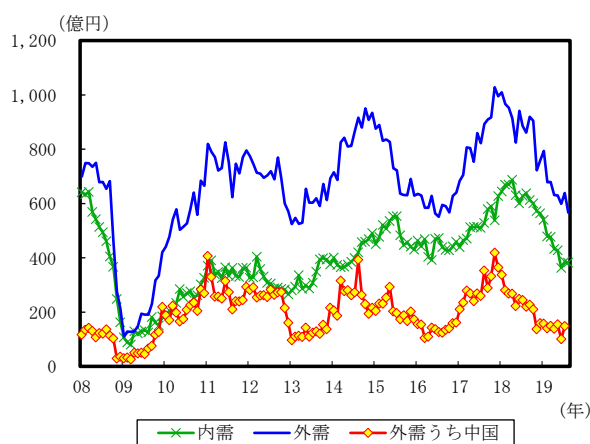
工作機械受注は8月分についても既に公表されているが、内需は前月比▲1.1%、外需は同▲11.3%であった（大和総研による季節調整値）。8月1日、トランプ米大統領は第4弾となる対中追加関税を9月から発動する方針を表明し、米中間での貿易摩擦の長期化が決定的となった。米中両国は9月5日に通商交渉を10月初旬に行うことで合意したものの、今後の展開が明るく見通せているわけではない。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計、日本工作機械工業会より大和総研作成

図表6：工作機械受注の推移



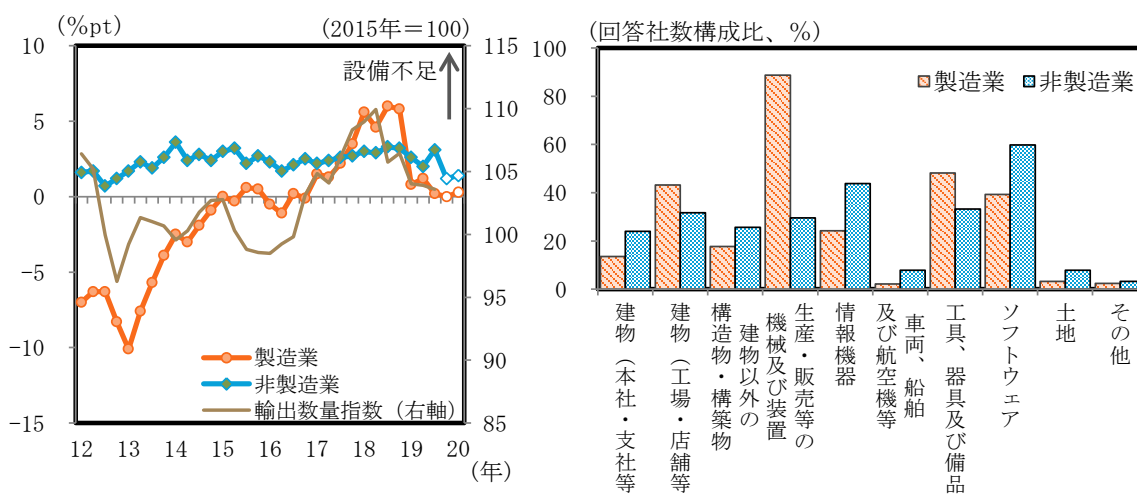
【先行き】機械受注は非製造業の受注がけん引する形で緩やかに増加

先行きの民需（船電除く）は、一進一退を続けながらも、緩やかに増加するとみられる。世界経済の減速を受けながらも、製造業は持ち直しの動きが見られる。非製造業においても、人手不足に対応するための合理化・省力化投資などの底堅い需要が見込まれる。

製造業の受注は、足元で底入れの兆しが見られる。米中貿易摩擦の先行き不透明感などのために先送りしていた設備投資計画の実施を進めていく動きがあるようだが、実際の受注は緩やかな増加にとどまろう。内閣府・財務省の法人企業景気予測調査では、2017～2018年にかけて設備不足感が増していたが、2019年に入り急激に不足感が弱まり、設備量を「適正」とみる水準で横ばいの動きを続けている（**図表7左**）。背景には、輸出の減少に伴う稼働率の低下があるとみられる。米中貿易摩擦の展開も予断を許さない。当面は輸出企業を中心に、設備投資に対する慎重な姿勢が続くとみられる。

他方、製造業より受注額の大きい非製造業に関しては、今後も引き続き人手不足対応のための合理化・省力化投資が見込まれる。先の法人企業景気予測調査からは、非製造業がソフトウェアや情報機器への投資に積極的であることが確認できる（**図表7右**）。人手不足を補うためのオフィスコンピュータやシステム・アプリケーション等の導入が引き続き行われるだろう。足元では、10月の消費増税に伴って導入される軽減税率制度やキャッシュレス決済への対応のためのレジや関連機器の受注も増えているとみられる。大幅な加速は見込まれないものの、今後も底堅い投資が予想される。

図表7：大企業の設備判断BSI（左図）と今年度における設備投資の対象（右図）



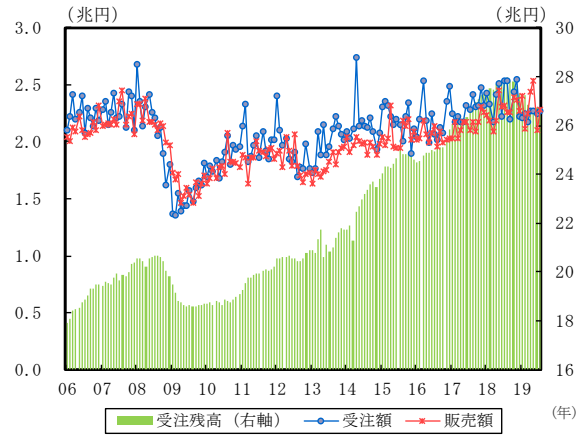
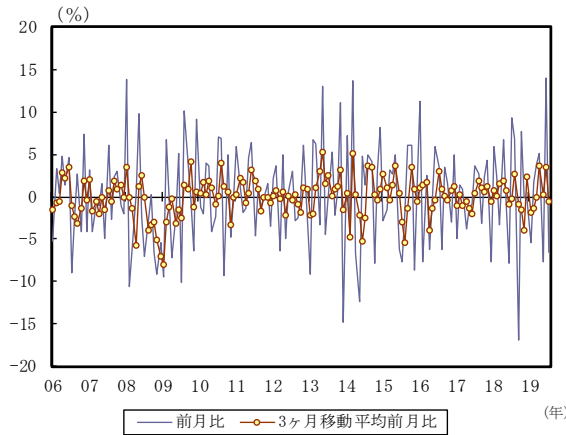
(注1) 左図のBSIの直近2期は今回調査での翌期、翌々期の見通し。輸出数量指数は季節調整値。

(注2) 右図は1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

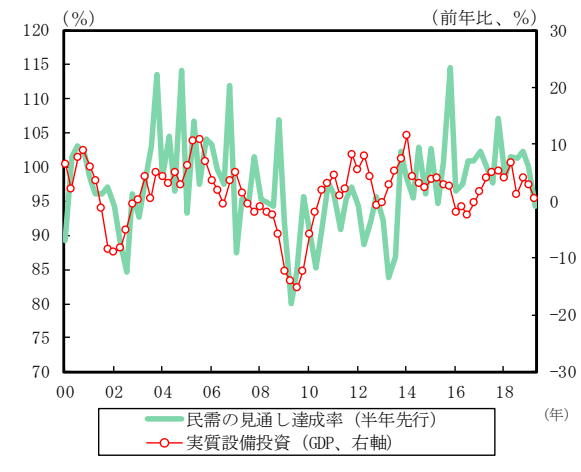
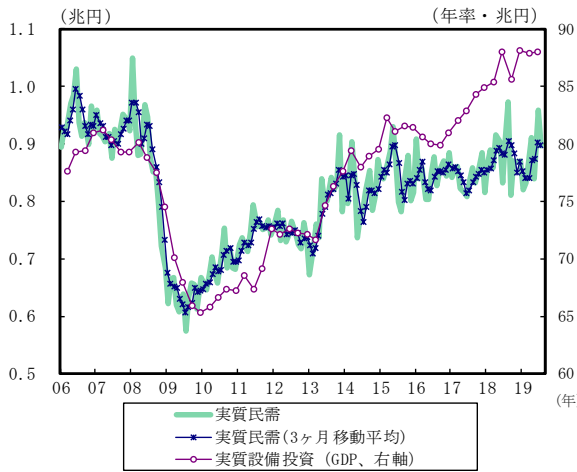
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比） 船舶を除く合計（季節調整値）



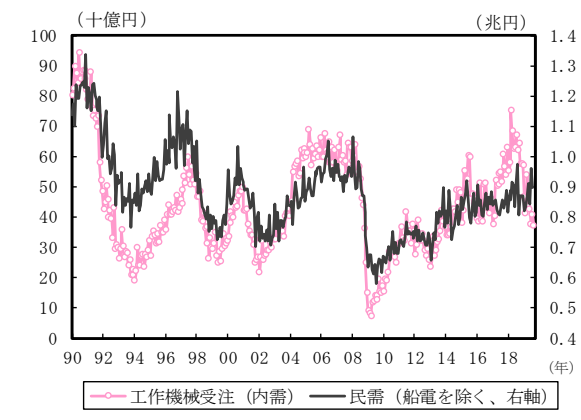
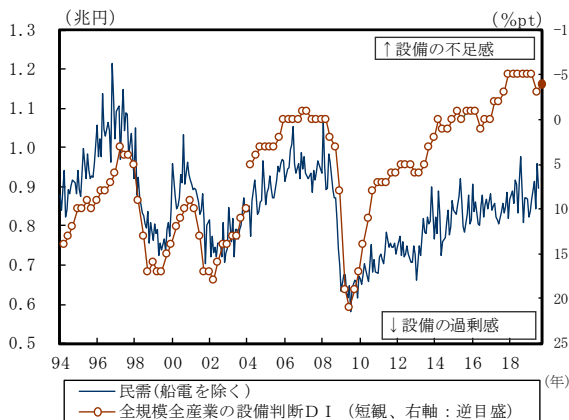
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

実質機械受注と実質設備投資（季節調整値） 民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

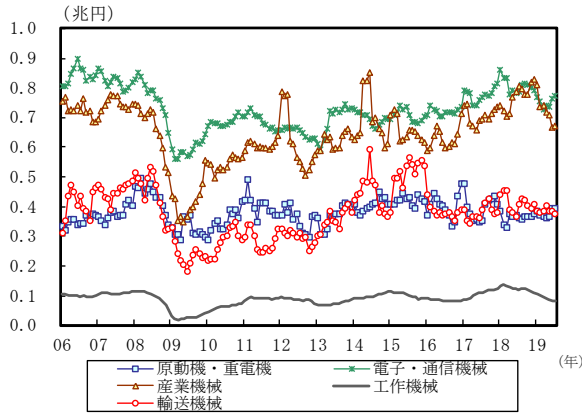
機械受注（季節調整値）と設備判断DI 機械受注（季節調整値）と工作機械受注



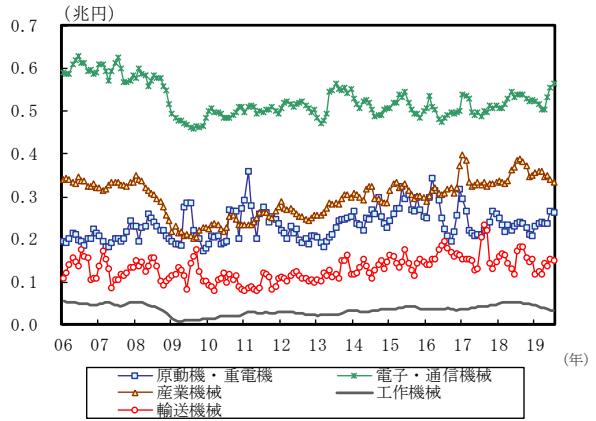
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

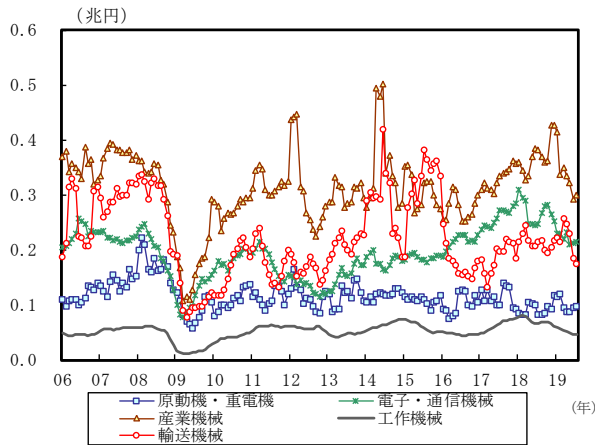


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

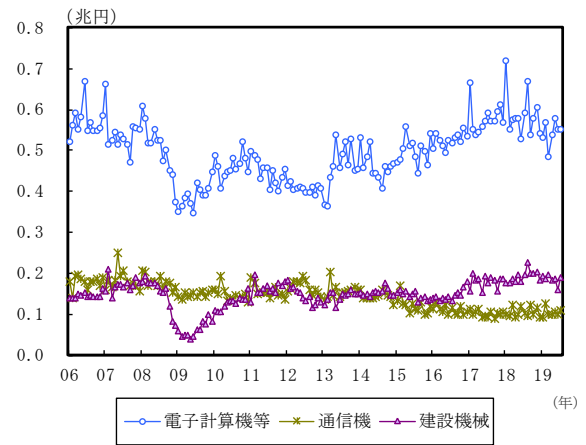


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

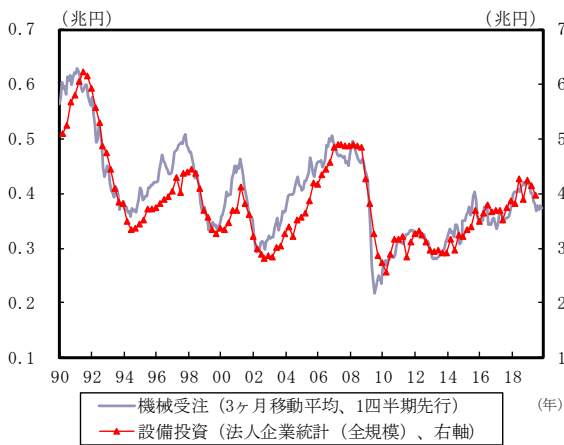


機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

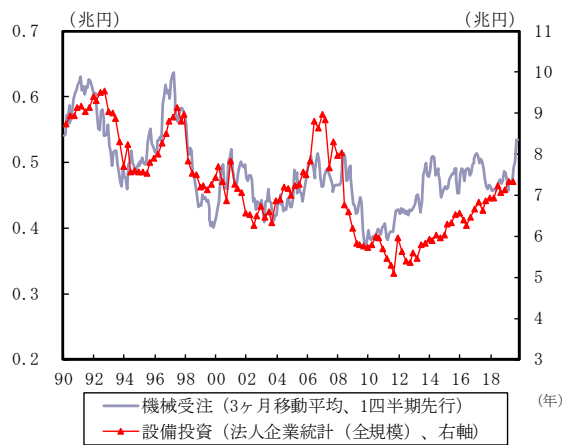


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



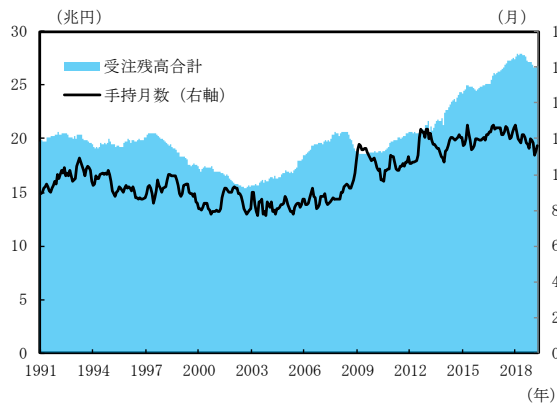
機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



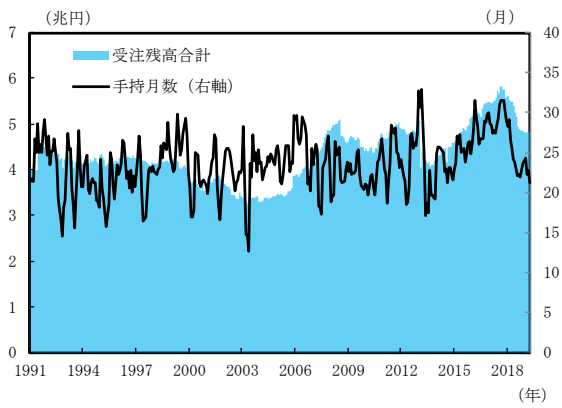
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

主要機種の受注残高と手持月数

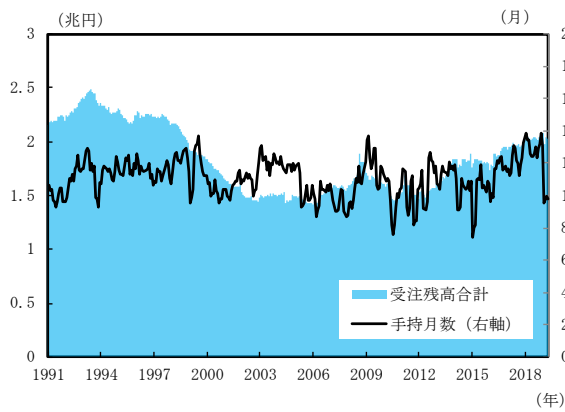
合計（船舶を除く）



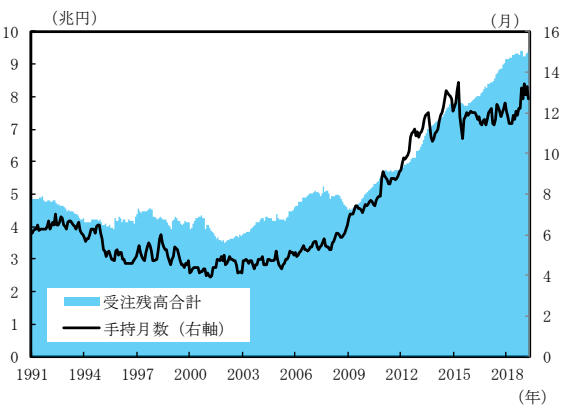
原動機



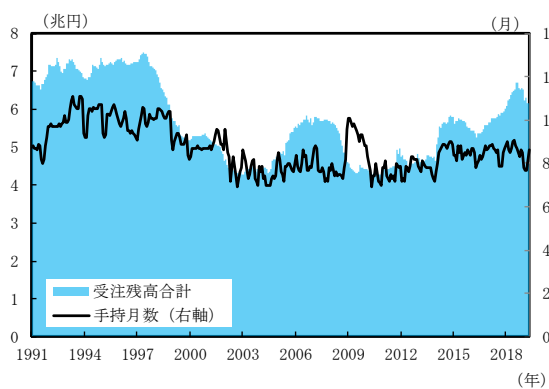
重電機



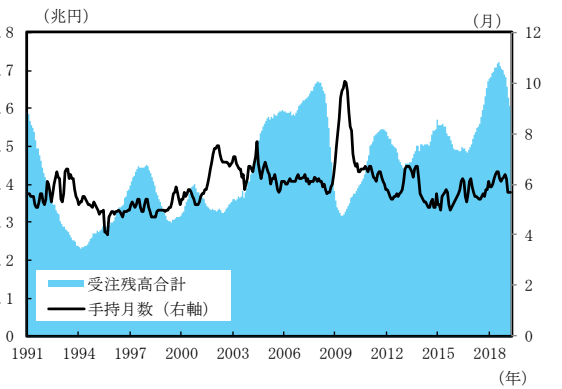
電子・通信機械



産業機械

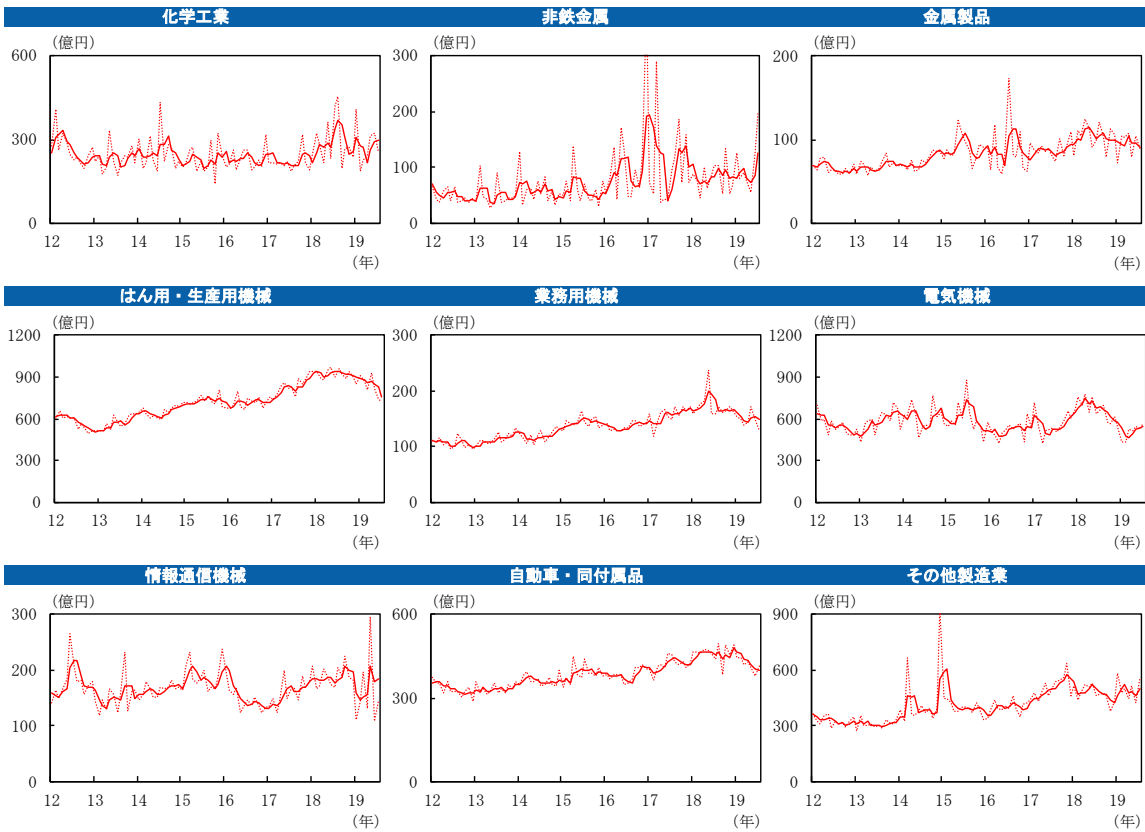


工作機械

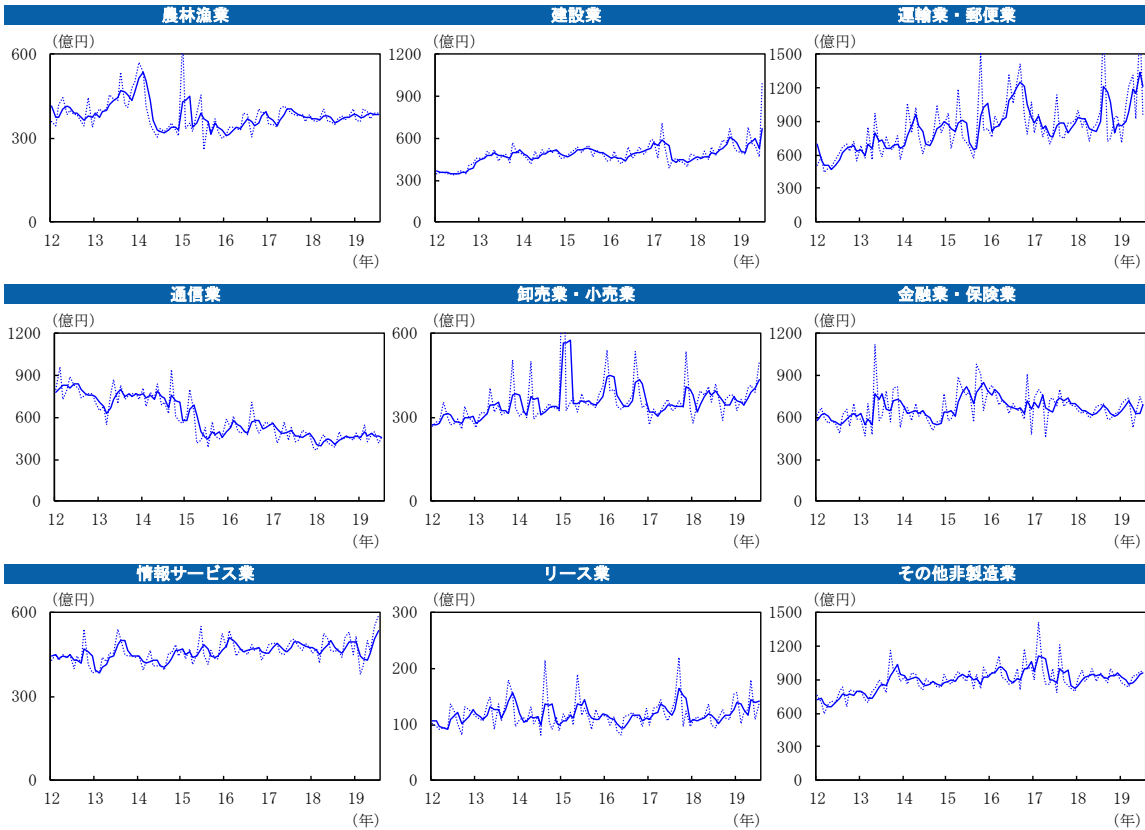


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成